



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 東和薬品株式会社
 コード番号 4553 URL <http://www.towayakuhin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中政男

TEL 06-6900-9102

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	93,430	10.0	11,643	69.5	11,717	58.0	6,495	16.5
29年3月期	84,949	3.5	6,869	38.3	7,417	27.0	5,576	27.4

(注) 包括利益 30年3月期 6,533百万円 (11.5%) 29年3月期 5,858百万円 (19.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	395.99	366.08	8.4	6.8	12.5
29年3月期	339.96	314.23	7.7	4.6	8.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	177,325	79,920	45.1	4,872.28
29年3月期	165,247	74,945	45.4	4,568.97

(参考) 自己資本 30年3月期 79,920百万円 29年3月期 74,945百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	19,230	20,093	4,670	11,511
29年3月期	10,195	22,206	92	7,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		47.50		47.50	95.00	1,558	27.9	2.1
30年3月期		47.50		47.50	95.00	1,558	24.0	2.0
31年3月期(予想)		47.50		47.50	95.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,700	4.5	4,000	21.2	3,950	34.8	2,900	32.6	176.80
通期	97,000	3.8	9,700	16.7	9,600	18.1	7,000	7.8	426.75

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	17,172,000 株	29年3月期	17,172,000 株
期末自己株式数	30年3月期	768,927 株	29年3月期	768,927 株
期中平均株式数	30年3月期	16,403,073 株	29年3月期	16,403,077 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	90,991	10.0	12,106	55.8	8,826	5.6	5,479	17.7
29年3月期	82,724	3.3	7,770	35.4	8,354	21.8	6,654	19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	334.08	308.79
29年3月期	405.71	375.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	171,555	46.6	79,940	47.6	46.6	4,873.53		
29年3月期	159,593	47.6	75,957	47.6	47.6	4,630.68		

(参考) 自己資本 30年3月期 79,940百万円 29年3月期 75,957百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和、海外経済の緩やかな回復を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、国内景気は緩やかに回復しております。

一方、先行きに関しては、米国・中華人民共和国をはじめとする政治経済の不安定さや中東情勢の悪化などによる世界経済への影響が懸念され、国内においても個人消費は底堅くも力強さを欠いており、留意が必要な状況が続いております。

ジェネリック医薬品業界では、2017年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」において、「2020年（平成32年）9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する。」ことが決まりました。2018年度にスタートする第3期医療費適正化計画の中にもジェネリック医薬品の使用促進が盛り込まれ、現在のジェネリック医薬品の数量シェア68.9%（2017年10-12月期 日本ジェネリック製薬協会調べ）から、80%目標に向けて、今後もジェネリック医薬品の更なる使用促進策が講じられることが見込まれます。一方、2016年12月に決定された「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」に基づき、現在3つの価格帯に集約されているジェネリック医薬品の価格帯について、「上市から12年が経過した後発品については1価格帯を原則とする」こと等が決まりました。ジェネリック医薬品の1価格帯への集約等は2020年度の薬価改定から適用される見込みです。また、毎年薬価調査、毎年薬価改定に関しては、2018年度から2020年度の3年間の薬価改定の状況から実施する範囲を設定することになり、議論が先送りされました。さらに2018年4月の診療報酬改定では、医薬品の適正使用の推進や減薬に取り組む医療機関や薬局を評価する事項等が織り込まれております。このように、ジェネリック医薬品業界は大きな変化の時期を迎えております。

当社グループにおいては、ジェネリック医薬品の数量シェア目標に対応するべく、生産設備に関しては、引き続き、岡山工場と山形工場の生産能力増強に向けた設備投資を進めてまいりました。山形工場・岡山工場の増改築工事が1月に終了し、大阪・岡山・山形の3工場で105億錠の生産能力（建屋は140億錠まで対応可能）となっております。

販売・流通体制に関しては、6月に新製品12成分35品目を初年度売上高2,600百万円の計画で、12月には新製品8成分22品目を初年度売上高600百万円の計画で販売を開始しております。これら新製品の発売により、当社の製品数は341成分755品目となりました。流通体制については、営業網の拡充及び営業効率の向上のため、3営業所を開設する一方、1営業所を閉鎖したことにより、営業所数は計72か所となりました。また、昨年4月より、医療現場のニーズに沿ったよりきめ細やかな対応を行うため、これまでの営業所と全国の代理店による直販体制に加えて、医薬品卸との協業を開始し、「東和式販売体制」として販売・流通体制の最適化を進めております。今後も当社の製品を全国の医療機関・保険薬局へお届けできるよう努め、信頼され選ばれる企業となれるよう引き続き変革を進めてまいります。

このような活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、近年の追補品も順調に推移し、93,430百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。また、売上原価率は53.9%と前連結会計年度に比べて0.1ポイント低下し、売上総利益は43,050百万円（同10.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、研究開発費等の減少により31,407百万円（同2.4%減）となりました。その結果、営業利益は11,643百万円（同69.5%増）、経常利益は11,717百万円（同58.0%増）となりました。また、連結子会社である大地化成株式会社において、今後の業績見通しや将来の投資回収可能性を検討した結果、固定資産について減損損失1,800百万円を特別損失として計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は6,495百万円（同16.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産・資産)

当連結会計年度末における総資産は、177,325百万円となり、前連結会計年度末比12,078百万円の増加となりました。その主な要因は、たな卸資産の減少3,192百万円などがあつたものの、現金及び預金の増加4,803百万円、受取手形及び売掛金の増加4,557百万円、有価証券の増加4,999百万円などです。

(負債)

負債につきましては、97,405百万円となり、7,102百万円の増加となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加1,567百万円、長期借入金の増加5,550百万円などです。

(純資産)

純資産につきましては、79,920百万円となり、4,975百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加4,937百万円などです。

その結果、自己資本比率は45.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して4,399百万円増加し、11,511百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは19,230百万円の収入（前連結会計年度比9,035百万円増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益9,833百万円（同2,595百万円増）、たな卸資産の減少3,192百万円（同5,632百万円増）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは20,093百万円の支出（同2,113百万円減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出14,476百万円（同6,012百万円減）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4,670百万円の収入（前連結会計年度は92百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入9,800百万円があつたものの、長期借入金の返済による支出2,681百万円、配当金の支払額1,557百万円があつたことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、人口の高齢化や医療の高度化等にともない増加している医療費を抑制するため、処方する医薬品を減らす取り組みに対する診療報酬の加算が2018年4月の診療報酬改定において強化されるなど、医療用医薬品市場全体の数量を抑制する方向にあるものの、ジェネリック医薬品については、第3期医療費適正化計画によるジェネリック医薬品の使用促進や、診療報酬改定における病院・保険薬局・診療所に対するジェネリック医薬品使用促進策の算定基準引き上げや使用数量85%以上に対する加算区分の新設になどの使用促進策が打たれており、2020年9月の数量シェア80%目標に向け順調にジェネリック医薬品の数量シェアが伸びる見込みです。

このような状況の下、当社グループはジェネリック医薬品数量シェア拡大に対応するため、引き続き山形工場の生産能力増強に向けた設備投資を進めます。現在105億錠の生産能力を、2018年度中に110億錠、2020年度までには140億錠へ増強することなど、安定供給体制のさらなる向上に取り組むとともに、付加価値の高い新製品の開発・上市に今後も取り組みます。総合ジェネリック医薬品メーカーとして、ジェネリック医薬品の安定供給による社会貢献を果たしつつ、より信頼され、必要とされる企業となるべく事業を進めてまいります。

以上により、次連結会計年度は、売上高97,000百万円、営業利益9,700百万円、経常利益9,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,000百万円を見込んでおります。

当社は、利益配分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と、今後一層の企業発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本としております。

当期末の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、当初計画どおり47.50円（年間1株当たり95円、配当性向24.0%）と致しました。

次期の配当につきましては、中間期末1株当たり47.50円、期末1株当たり47.50円（年間1株当たり95円、配当性向22.3%）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,444	14,247
受取手形及び売掛金	19,627	24,185
電子記録債権	6,597	6,278
有価証券	6,000	10,999
商品及び製品	22,510	17,609
仕掛品	5,863	9,777
原材料及び貯蔵品	11,157	8,951
繰延税金資産	1,002	1,177
デリバティブ債権	1,841	506
その他	2,511	2,006
貸倒引当金	△4	△363
流動資産合計	86,552	95,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,830	34,722
機械装置及び運搬具(純額)	15,148	12,807
土地	10,035	9,803
建設仮勘定	18,279	18,282
その他(純額)	1,610	1,372
有形固定資産合計	74,904	76,989
無形固定資産	1,894	1,936
投資その他の資産		
投資有価証券	531	427
関係会社株式	54	54
繰延税金資産	13	—
退職給付に係る資産	40	36
その他	1,262	2,508
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	1,895	3,021
固定資産合計	78,695	81,947
資産合計	165,247	177,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,309	5,385
電子記録債務	7,455	6,412
短期借入金	1,740	850
1年内返済予定の長期借入金	2,681	4,249
未払金	5,112	5,351
未払法人税等	885	2,766
役員賞与引当金	72	95
設備関係支払手形	6,686	6,246
設備関係未払金	3,679	2,384
その他	978	2,162
流動負債合計	34,601	35,904
固定負債		
新株予約権付社債	15,056	15,046
長期借入金	39,253	44,803
繰延税金負債	40	145
退職給付に係る負債	188	287
役員退職慰労引当金	154	128
その他	1,007	1,090
固定負債合計	55,701	61,501
負債合計	90,302	97,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	67,879	72,816
自己株式	△5,639	△5,639
株主資本合計	74,827	79,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	147
退職給付に係る調整累計額	31	7
その他の包括利益累計額合計	117	155
純資産合計	74,945	79,920
負債純資産合計	165,247	177,325

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	84,949	93,430
売上原価	45,902	50,379
売上総利益	39,046	43,050
販売費及び一般管理費	32,176	31,407
営業利益	6,869	11,643
営業外収益		
受取利息	29	58
受取配当金	4	4
補助金収入	99	590
為替差益	551	603
その他	623	374
営業外収益合計	1,307	1,632
営業外費用		
支払利息	164	158
デリバティブ評価損	502	1,334
その他	92	65
営業外費用合計	760	1,557
経常利益	7,417	11,717
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	177	83
減損損失	—	1,800
その他	3	—
特別損失合計	180	1,883
税金等調整前当期純利益	7,237	9,833
法人税、住民税及び事業税	1,741	3,411
法人税等調整額	△79	△73
法人税等合計	1,661	3,338
当期純利益	5,576	6,495
親会社株主に帰属する当期純利益	5,576	6,495

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,576	6,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	62
退職給付に係る調整額	292	△24
その他の包括利益合計	282	38
包括利益	5,858	6,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,858	6,533
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,717	7,870	63,821	△5,639	70,769	95	△260	△164	70,605
会計方針の変更による累積的影響額			40		40				40
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,717	7,870	63,861	△5,639	70,810	95	△260	△164	70,645
当期変動額									
剰余金の配当			△1,558		△1,558				△1,558
親会社株主に帰属する当期純利益			5,576		5,576				5,576
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△10	292	282	282
当期変動額合計	—	—	4,018	△0	4,017	△10	292	282	4,300
当期末残高	4,717	7,870	67,879	△5,639	74,827	85	31	117	74,945

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,717	7,870	67,879	△5,639	74,827	85	31	117	74,945
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,717	7,870	67,879	△5,639	74,827	85	31	117	74,945
当期変動額									
剰余金の配当			△1,558		△1,558				△1,558
親会社株主に帰属する当期純利益			6,495		6,495				6,495
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						62	△24	38	38
当期変動額合計	—	—	4,937	—	4,937	62	△24	38	4,975
当期末残高	4,717	7,870	72,816	△5,639	79,765	147	7	155	79,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,237	9,833
減価償却費	7,980	8,173
減損損失	—	1,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△271	358
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	114
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産処分損益 (△は益)	177	83
受取利息及び受取配当金	△33	△63
支払利息	164	158
デリバティブ評価損益 (△は益)	502	1,334
有価証券評価損益 (△は益)	18	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	△421	△4,240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,439	3,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,371	△967
補助金収入	△99	△590
その他	△403	1,451
小計	11,044	20,626
利息及び配当金の受取額	23	52
利息の支払額	△163	△161
補助金の受取額	548	208
法人税等の支払額	△1,257	△1,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,195	19,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,916	△6,853
定期預金の払戻による収入	14,513	5,423
有価証券の取得による支出	△14,999	△23,116
有価証券の売却による収入	13,999	19,116
有形固定資産の取得による支出	△20,488	△14,476
有形固定資産の売却による収入	682	1,522
無形固定資産の取得による支出	△680	△897
長期貸付けによる支出	—	△924
その他	△316	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,206	△20,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△890
長期借入れによる収入	3,500	9,800
長期借入金の返済による支出	△2,033	△2,681
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,558	△1,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92	4,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	689	591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,414	4,399
現金及び現金同等物の期首残高	18,526	7,112
現金及び現金同等物の期末残高	7,112	11,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」272百万円、「その他」350百万円は、「その他」623百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,568円97銭	4,872円28銭
1株当たり当期純利益金額	339円96銭	395円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	314円23銭	366円08銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,576	6,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	5,576	6,495
期中平均株式数(株)	16,403,077	16,403,073
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△7	△7
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△7)	(△7)
普通株式増加数(株) (うち、新株予約権付社債(株))	1,319,493 (1,319,493)	1,319,493 (1,319,493)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。